

令和5年度

# 那覇港管理組合 定期監査結果報告書

総務課  
出納室  
議会事務局  
監査委員事務局  
管理課  
みなと振興課  
計画建設課

那覇港管理組合監査委員

## 目 次

1	監査の対象	1
2	監査の期間	1
3	監査の方法	1
4	監査の結果	1
	総務課、出納室、議会事務局、監査委員事務局	1
	管理課	6
	みなと振興課、計画建設課	9

令和5年度  
那覇港管理組合定期監査報告書

- 第1 監査の対象 那覇港管理組合  
 総務部 総務課、管理課  
 企画建設部 みなと振興課、計画建設課  
 出納室、議会事務局、監査委員事務局
- 第2 監査の期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで  
 (監査実施期間：令和5年7月4日から令和5年10月11日まで)
- 第3 監査の方法 監査は、令和4年度における予算の執行状況及び事務事業並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課等から説明を聴取し、これらの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として実施した。
- 第4 監査の結果 次のとおり

○ 総務課・出納室・議会事務局・監査委員事務局

1 職員の配置状況（令和5年3月31日現在）

総務課の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	課長	副参事	班長	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1						1	1
総務班			1	1	1		3	4
財務班				5			5	6
計	1		1	6	1		9	11

出納室の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	出納室長	主幹	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
出納室			2			2	2
計	1		2			3	3

議会事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	班長(係長)	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
庶務係		1	1			2	2
議事係		1				1	1
計	1	2	1			4	4

※事務局長(監査委員事務局長兼務)以外は、総務課職員が兼務している。

監査事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

係名 \ 職名	事務局長	係長	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
監査委員事務局			3	1		4	4
計	1		3	1		5	5

※事務局長(議会事務局長兼務)以外は、総務課職員2人、計画建設課2人が兼務している。

## 2 主な所掌事務

総務課においては、地方港湾審議会、港湾関係団体との連絡調整、物品の調達・処分、条例・規則その他例規、行政組織及び定数、職員の給与、職員の任免・配置・分限・懲戒・賞罰及びその他身分、港湾統計、普通財産の処分、財産状況の公表及び財政統計、予算の編成・執行及び決算、建設工事・土木設計等委託の入札及び契約、建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格審査、公有財産(庁舎等を除く)の管理及び処分やその他他課に属しない事務を所掌している。

出納室においては、現金の出納、現金及び財産の記録管理、決算の調製、支出負担行為の確認及び収入・支出その他命令書等の審査、出納職員・指定金融機関等に関する事務、室の予算・文書等に関する事務を所掌している。

議会事務局においては、議会の予算及び決算、本会議・委員会・公聴会等、議案・請願・陳情その他会議の文書取扱い、会議録等の調製・編さん保存、条例・規則その他例規等、各種統計並びに管理組合に関する資料収集、その他議事に関する事務を所掌している。

監査委員事務局においては、監査に関する基礎資料の収集整理、監査事務の企画運営に関する事務を所掌している。

## 3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行何書、支出負担行為書、令和4年度那覇港管理組合予算執行状況(歳入・歳出)により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

科 目			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
款	項	目						
1	分担金及び負担金	1 負担金	1 沖縄県・那覇市・浦添市負担金	1,805,433,000	1,805,433,000	1,805,433,000	0	100.0%
			2 那覇市・南風原町環境施設組合受益者負担金	154,758,000	154,758,108	154,758,108	0	100.0%
4	県・市支出金	1 委託金	1 港湾費委託金	895,000	814,000	814,000	0	100.0%
5	財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	109,000	17,995	17,995	0	100.0%
			2 利子及び配当金	2,000	592	592	0	100.0%
6	繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	192,842,000	192,842,356	192,842,356	0	100.0%
7	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	196,937,000	196,936,269	196,936,269	0	100.0%
8	諸収入	2 組合預金利子	1 組合預金利子	9,000	10,580	10,580	0	100.0%
		3 雑入	2 雑入	0	154,527	154,527	0	100.0%
9	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	414,100,000	334,400,000	334,400,000	0	100.0%
小 計			2,765,085,000	2,685,367,427	2,685,367,427	0	100.0%	
繰越明許費								
7	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	164,670,780	164,670,780	164,670,780	0	100.0%
9	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	44,000,000	44,000,000	44,000,000	0	100.0%
小 計			208,670,780	208,670,780	208,670,780	0	100.0%	
一般会計合計			2,973,755,780	2,894,038,207	2,894,038,207	0	100.0%	
2	財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	3,000	5,136	5,136	0	100.0%
		2 財産売払収入	1 不動産売払収入	1,003,450,000	1,003,450,000	1,003,450,000	0	100.0%
3	繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	38,578,000	38,578,000	38,578,000	0	100.0%
4	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	166,362,000	166,361,302	166,361,302	0	100.0%
5	諸収入	2 組合預金利子	1 組合預金利子	1,000	8,198	8,198	0	100.0%
		3 雑入	2 雑入	0	52,366,878	52,366,878	0	100.0%
6	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	1,383,000,000	411,400,000	411,400,000	0	100.0%
小 計			2,591,394,000	1,672,169,514	1,672,169,514	0	100.0%	
繰越明許費								
4	繰越金	1 繰越金	1 繰越金	119,029,988	119,029,988	119,029,988	0	100.0%
6	組合債	1 組合債	1 港湾建設債	1,108,800,000	757,000,000	757,000,000	0	100.0%
小 計			1,227,829,988	876,029,988	876,029,988	0	100.0%	
特別会計合計			3,819,223,988	2,548,199,502	2,548,199,502	0	100.0%	
総 合 計			6,792,979,768	5,442,237,709	5,442,237,709	0	100.0%	

## (2) 調定事務について

一般会計の第1款分担金及び負担金、第4款県・市支出金、第5款財産収入、第6款繰入金、第7款繰越金、第8款諸収入、第9款組合債、特別会計の第2款財産収入、第3款繰入金、第4款繰越金、第5款諸収入、第6款組合債は、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## (3) 歳出

(単位：円、%)

科 目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率	
款	項	目							
1	議会費	1 議会費	15,637,000	9,584,809	9,584,809	0	6,052,191	61.3%	
2	港湾総務費	1 港湾管理費	1 一般管理費	330,808,000	322,843,828	322,843,828	0	7,964,172	97.6%
			5 基金積立金	153,834,000	153,833,269	153,833,269	0	731	100.0%
		2 監査委員費	1 監査委員費	1,111,000	817,698	817,698	0	293,302	73.6%
3	港湾建設費	1 港湾建設費	257,255,000	257,210,973	257,210,973	0	44,027	100.0%	
4	公債費	1 公債費	1 元金	1,024,913,000	1,007,702,462	1,007,702,462	0	17,210,538	98.3%
			2 利子	65,525,000	65,494,966	65,494,966	0	30,034	100.0%
5	予備費	1 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.0	
一般会計合計			1,864,083,000	1,817,488,005	1,817,488,005	0	46,594,995	97.5%	
1	港湾総務費	1 港湾管理費	1 一般管理費	83,378,000	39,269,096	39,269,096	0	44,108,904	47.1%
			2 ふ頭管理費	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0%
			4 基金積立金	1,081,959,000	1,081,959,000	1,081,959,000	0	0	100.0%
2	港湾建設費	1 港湾建設費	17,000,000	16,975,565	16,975,565	0	24,435	99.9%	
3	公債費	1 公債費	1 元金	852,984,000	852,983,031	852,983,031	0	969	100.0%
			2 利子	65,581,000	64,706,034	64,706,034	0	874,966	98.7%
4	予備費	1 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0	
特別会計合計			2,116,402,000	2,061,392,726	2,061,392,726	0	55,009,274	97.4%	
総合計			3,980,485,000	3,878,880,731	3,878,880,731	0	101,604,269	97.4%	

## ア 負担金、補助金について

負担金の支出は、職員給与費負担金、沖縄県港湾協会、国際港湾協会(IAPH)、(公社)沖縄海事広報協会、(公社)日本港湾協会、国際港湾協会日本会議への団体負担金等である。補助金の支出は沖縄港湾労働者福祉センター補助金である。

## イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡による支払いは、使用料及び賃借料、交際費である。

概算払による支払いは、補助金である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 4 契約事務の状況

## (1) 業務委託の契約について

業務委託契約は、那覇港貨物統計調査、那覇港情報システム運用支援、秘書、業者契約管理システム改修、財務会計システム運用支援等の契約である。

(2) 使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料の契約は、那覇港総合情報システム基幹機器賃貸借、那覇港総合情報システム公関係機器賃貸借、財務会計システムリース料、ファイルサーバー及びパソコン等情報機器賃貸借、タクシー使用料等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

(1) 公有財産について

土地、建物、工作物の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

(2) 基金について

港湾事業基金1億9,390万3,316円、那覇港管理組合施設整備等基金15億4,681万9,000円、那覇港総合物流センター施設修繕基金1億5,905万円の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

(3) 物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品を突合（抽出）した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

○ 管理課

1 職員の配置状況（令和5年3月31日現在）

管理課の職員の配置状況は次のとおりである。

係名	職名	課長	副参事	班長	主査	主任技師	主任	主事	計	定数
課長等		1							1	1
管理班				1	2	2	1	1	7	7
ふ頭班				1	4		2	1	8	8
計		1		2	6	2	3	2	16	16

2 主な所掌事務

管理課においては、港湾施設（上屋・荷捌地・野積場等ふ頭内施設）及びその付帯設備の管理運営や維持補修、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの管理（みなと振興課所掌事務を除く）、港湾施設の警備及び港湾保安対策、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の管理及び規制、緑地や屋外トイレの清掃、清掃船の管理運営、港湾施設の使用許可、水域の占有許可、使用料の徴収及び歳入調定、航行安全に係る関係機関との調整、ふ頭作業の調整及び指導、ふ頭及び構内の規制、船舶の入出港届の受理及び連絡調整、岸壁離岸着岸船舶の立会等を所掌している。

3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、納付書兼調定票、予算執行伺書、支出負担行為書、令和4年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

科目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
款	項	目							
2	使用料及び手数料	1 使用料	1 港湾使用料	192,907,000	198,192,358	198,055,177	0	137,181	99.9%
		2 手数料	1 手数料	13,000	12,300	12,300	0	0	100.0%
4	県・市支出金	2 県・市補助金	5 沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助	5,237,000	4,713,000	4,713,000	0	0	100.0%
5	財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	100.0%
8	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 延滞金	9,000	18,630	18,630	0	0	100.0%
		3 雑入	2 雑入	26,279,000	27,415,394	27,082,539	0	332,855	98.8%
一般会計合計				226,645,000	232,551,682	232,081,646	0	470,036	99.8%
1	使用料及び手数料	1 使用料	1 港湾使用料	1,033,774,000	1,033,382,195	1,027,696,721	0	5,685,474	99.4%
		2 手数料	1 手数料	16,000	20,200	20,200	0	0	100.0%
2	財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	299,805,000	301,426,519	301,426,519	0	0	100.0%
5	諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 延滞金	13,000	90,880	90,880	0	0	100.0%
		3 雑入	1 違約金及び延納利息	54,000	110,150	110,150	0	0	100.0%
			2 雑入	20,639,000	38,658,595	36,771,471	1,829,838	57,286	95.1%
特別会計合計				1,354,301,000	1,373,688,539	1,366,115,941	1,829,838	5,742,760	99.4%
総合計				1,580,946,000	1,606,240,221	1,598,197,587	1,829,838	6,212,796	99.5%

(2) 調定事務について

一般会計の第2款使用料及び手数料、第4款県・市支出金、第5款財産収入、第8款諸収入、特別会計の第1款使用料及び手数料、第2款財産収入、第5款諸収入について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(3) 歳出

(単位：円、%)

科目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率	
款	項	目							
2	港湾総務費	1 港湾管理費	2 ふ頭管理費	509,052,800	461,862,661	448,332,661	13,530,000	47,190,139	88.1%
			4 過誤納還付金	16,200	16,200	16,200	0	0	100.0%
一般会計合計			509,069,000	461,878,861	448,348,861	13,530,000	47,190,139	88.1%	
1	港湾総務費	1 港湾管理費	2 ふ頭管理費	328,277,000	315,547,695	315,547,695	0	12,729,305	96.1%
			3 過誤納還付金	9,000	8,640	8,640	0	360	96.0%
特別会計合計			328,286,000	315,556,335	315,556,335	0	12,729,665	96.1%	
総合計			837,355,000	777,435,196	763,905,196	13,530,000	59,919,804	91.2%	

ア 負担金、補助及び交付金について

負担金等の支出は、那覇西道路維持管理等に係る負担金である。

イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡等による支払いは、公用車車検にかかる自動車重量税や保険料等である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

4 契約事務の状況

(1) 業務委託の契約について

業務委託契約は、新港ふ頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務委託、新港・浦添ふ頭船客待合所、港内、ゲート警備業務委託、那覇ふ頭及び泊ふ頭警備業務委託、那覇港港湾施設管理業務委託、那覇港臨港道路清掃及び巡回等業務委託等の契約である。

(2) 使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料は、とまりん(旅客ターミナルビル、1階ターミナルホール)使用料等の契約である。

(3) 修繕料の契約について

修繕料の契約は、清掃船「清港丸II」清潔ドック、「清港丸II」修繕等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

- (1) 公有財産について  
土地(普通財産)貸付状況を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。
- (2) 物品について  
物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品と突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

## 6 指摘事項等

- (1) 使用料等滞納繰越額の解消に向けた取組みの強化について(要望事項)

物揚場使用料や旅客施設及び事務所使用料等の滞納繰越分について、使用者等からの納付が進まないことで、過年度分の収入未済額が年々増加傾向にある。より効果的な債権回収が図られるよう、滞納者に対する催告等のみならず、時効による債権の消滅等を見据えた対策も含め、滞納繰越額の解消に向けた計画的な取組みを強化する必要がある。

○ みなと振興課・計画建設課

1 職員の配置状況（令和5年3月31日現在）

みなと振興課の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	課長	副参事	班長	主幹	主査	主任技師	主任	技師	計	定数
課長等	1	1							2	2
課員			2	1	2	2	1		8	8
計	1	1	2	1	2	2	1		10	10

計画建設課の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

職名 係名	参事兼 室長	課長	副参事	班長	主幹	主任技師	主査	主任	技師	計	定数
プロジェクト推進室	1									1	1
課長等		1	1							2	2
計画班				1	1	3	2	1		8	8
建設班				1		2			1	4	4
維持班			1			2		2		5	5
計	1	1	2	2	1	7	2	3	1	20	20

2 主な所掌事務

みなと振興課においては、那覇港外貨貨物増大、国際コンテナターミナル及び総合物流センターにおける民間業者の管理運営に係る契約及び調整、那覇港における民間事業推進に係る環境整備、クルーズ船寄港時の旅客施設の利用促進手法等の策定、組合の重要施策及び重点事業計画の総合調整、総合物流センターの立地促進、企業誘致等、財務状況に基づく那覇港の健全経営に向けた収支計画の企画・立案、土地・施設の有効利用に係る計画策定、港湾料率表の作成及び公表、那覇港利用促進協議会、クルーズ船の拠点港化に向けた取り組み、クルーズ船受入に係る関係部局及び各関係機関との調整、クルーズ振興に係る関係部局及び各関係機関との調整等に関する事務を所掌している。

計画建設課・計画班においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の指定及び変更、臨港地区内の分区の指定及び変更、港湾計画に係る既存ふ頭の機能再編計画、港湾計画の環境影響評価、港湾及び海岸事業の整備計画に関すること、国庫補助事業等の予算要求総括及び新規要求、国庫補助金及び負担金の要求、埋立竣工に伴う区域編入・用途地域の指定及び変更、港湾に関する施策の進捗状況及び効果の検証、那覇港みなとまちづくりマスタープラン、国庫補助金等の交付申請総括等を所掌している。

建設班においては、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業等の予算要求に関すること及び基本設計・実施設計・施行及び監理、直轄事業との工事施行の調整、海岸保全事業及び起債事業の基本設計・実施設計・施工及び監理、海岸保全事業の承認申請、海岸保全事業の予算要求、港湾及び海岸の災害復旧事業、工事に伴う用地及び物件補償、公有水面埋立申請等を所掌している。

維持班においては、港湾施設及びその付帯設備の維持・修繕、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの維持・修繕(みなと振興課所掌事務を除く)、海岸保全区域台帳及び港湾施設台帳の作成・

更新、港湾施設の認定申請・指定（国有港湾施設を除く）、予防保全計画の修繕等に関する事務を所掌している。

プロジェクト推進室においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾計画の環境影響評価、浦添市のコースタルリゾート地区に係る港湾整備計画に伴う覚書及び協定書、浦添市のコースタルリゾート地区に係る国等との調整、浦添市のコースタルリゾート地区に係る浦添市との総合調整に関する事務を所掌している。

### 3 予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行伺書、支出負担行為書、令和4年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）等により審査した結果、計数は正確なものと認められた。なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

科目			予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
款	項	目						
3	国庫支出金	1 国庫補助金	2 社会資本整備総合交付金	124,000,000	26,241,000	26,241,000	0	100.0%
			5 港湾改修費補助	230,000,000	68,129,000	68,129,000	0	100.0%
			8 海岸保全施設整備事業費補助	0	5,698,000	5,698,000	0	100.0%
4	県・市支出金	2 県・市補助金	2 沖縄振興特別推進交付金	32,900,000	30,430,796	30,430,796	0	100.0%
			3 沖縄振興公共投資交付金	83,480,000	53,089,000	53,089,000	0	100.0%
8	諸収入	3 雑入	2 雑入	274,475,000	287,113,000	287,113,000	0	100.0%
小計				744,855,000	470,700,796	470,700,796	0	100.0%
繰越明許費								
3	国庫支出金	1 国庫補助金	2 社会資本整備総合交付金	162,446,000	161,761,761	161,761,761	0	100.0%
			5 港湾改修費補助	2,825,000	2,825,000	2,825,000	0	100.0%
4	県・市支出金	2 県・市補助金	3 沖縄振興公共投資交付金	14,659,000	14,659,000	14,659,000	0	100.0%
			5 沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	26,987,000	8,550,000	8,550,000	0	100.0%
小計				206,917,000	187,795,761	187,795,761	0	100.0%
一般会計合計				951,772,000	658,496,557	658,496,557	0	100.0%
総合計				951,772,000	658,496,557	658,496,557	0	100.0%

#### (2) 調定事務について

一般会計の第3款国庫支出金及び第4款県・市支出金、第8款諸収入について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

#### (3) 歳出

(單位：円、%)

科目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率	
款	項	目							
2	港湾総務費	1 港湾管理費	2 ぶ頭管理費	95,000,000	51,749,410	51,479,410	42,713,900	806,690	54.2%
3	港湾建設費	1 港湾建設費	1 港湾建設総務費	115,011,000	89,398,976	89,398,976	18,501,060	7,110,964	77.7%
			2 港湾改修事業費	252,397,000	252,396,345	252,396,345	0	655	100.0%
			9 国際物流関連産業推進事業	17,071,000	13,506,926	13,506,926	2,000,000	1,564,074	79.1%
			12 社会資本整備総合交付金事業	97,779,000	46,176,400	29,157,400	68,620,600	1,000	29.8%
			14 沖繩振興特別推進交付金事業費	32,900,000	30,430,797	30,430,797	0	2,469,203	92.5%
			15 沖繩振興公共投資交付金事業費	453,275,000	429,822,418	362,106,418	91,167,664	918	79.9%
			19 港湾改修費補助	260,000,000	196,101,111	75,699,511	184,300,489	0	29.1%
小計			1,323,433,000	1,109,582,383	904,175,783	407,303,713	11,953,504	68.3%	
繰越明許費									
2	港湾総務費	1 港湾管理費	2 ぶ頭管理費	52,929,084	42,537,300	42,537,300	0	10,391,784	80.4%
3	港湾建設費	1 港湾建設費	1 港湾建設総務費	135,047,600	60,644,600	60,644,600	0	74,403,000	44.9%
			12 社会資本整備総合交付金事業	180,494,543	179,733,500	179,733,500	0	761,043	99.6%
			15 沖繩振興公共投資交付金事業費	43,977,964	43,977,964	43,977,964	0	0	100.0%
			19 港湾改修費補助	3,138,589	3,138,589	3,138,589	0	0	100.0%
小計			415,587,780	330,031,953	330,031,953	0	85,555,827	79.4%	
一般会計合計			1,739,020,780	1,439,614,336	1,234,207,736	407,303,713	97,509,331	71.0%	
1	港湾総務費	1 港湾管理費	2 ぶ頭管理費	223,600,000	192,160,050	172,610,630	50,811,700	177,670	77.2%
2	港湾建設費	1 港湾建設費	1 港湾建設総務費	15,896,000	5,225,180	5,225,180	10,065,300	605,520	32.9%
			2 土地造成費	776,000,000	506,053,203	117,541,700	658,458,300	0	15.1%
			4 国際物流関連産業推進事業	79,407,000	32,518,860	32,518,860	34,505,000	12,383,140	41.0%
			5 港湾施設整備費	406,104,000	167,830,100	86,276,500	311,783,100	8,044,400	21.2%
小計			1,501,007,000	903,787,393	414,172,870	1,065,623,400	21,210,730	27.6%	
繰越明許費									
1	港湾総務費	1 港湾管理費	2 ぶ頭管理費	8,020,116,000	8,020,116,000	8,020,116,000	0	0	100.0%
2	港湾建設費	1 港湾建設費	1 港湾建設総務費	20,116,000	20,116,000	20,116,000	0	0	100.0%
			2 土地造成費	358,289,500	232,790,200	232,790,220	0	125,499,280	65.0%
			4 国際物流関連産業推進事業	18,205,000	18,205,000	18,205,000	0	0	100.0%
			5 港湾機能施設整備費	751,219,488	524,835,218	524,835,218	0	226,384,270	69.9%
小計			9,167,945,988	8,816,062,418	8,816,062,438	0	351,883,550	96.2%	
特別会計合計			10,668,952,988	9,719,849,811	9,230,235,308	1,065,623,400	373,094,280	86.5%	
総合計			12,407,973,768	11,159,464,147	10,464,443,044	1,472,927,113	470,603,611	84.3%	

#### ア 負担金、補助金について

負担金・補助金の支出は、「公共建設工事標準仕様書等（令和4年度）」受講料、令和4年度物流講座聴講料、令和4年度「港湾行政セミナー」聴講料、「工事管理指針令和4年度版」講習会受講料、令和4年度みなとまちづくり担当者実務コース研修費、国直轄事業港湾管理者負担金、2022クルーズポートセミナー参加費、クルーズ受入促進費、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）第8期補助金、那覇港輸出貨物増大促進事業（船社対象）第9期補助金、那覇港輸出貨物増大促進事業（荷主対象）補助金（令和4年度）、那覇港輸送効率化支援事業補助金（令和4年度）である。

#### イ 資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡は、アフターコロナに向けたクルーズポートセミナーの参加費（負担金）である。

これらについて、支出調書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 4 契約事務の状況

#### (1) 業務委託の契約について

みなと振興課においては、那覇港総合物流センター整備に係る企業アンケート調査業務（R4）、那覇港港湾施設に関する民間活力導入可能性調査業務、官民連携国際旅客船受入促進協定等に係る支援業務、那覇港総合物流センター第Ⅱ期整備運営事業検討業務、那覇港輸出貨物増大促進事業検討業務（R4-2）、那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業に関するモニタリング支援業務（R4）、第2クルーズバス駐車場用地の活用形態及び料金算定検討業務、那覇港輸送効率化支援事業等検討業務（R4-2）、那覇港公共国際コンテナターミナル賃貸借契約の次期契約に関する検討業務（R4）等である。

計画建設課においては、那覇港港湾施設台帳管理システム構築業務、泊ふ頭地下駐車場泡消剤取替業務委託、令和3年度那覇港港湾施設点検業務委託、令和4年度那覇港港湾計画改訂に係る航行安全検討業務、令和3年度那覇港港湾計画検討資料作成業務、令和4年度那覇港港湾計画改訂に係る環境影響予測評価業務、令和3年度那覇港臨港道路渋滞対策調査業務委託、令和4年度那覇港施設再配置計画検討業務委託、令和4年度那覇におけるマリーナ関連施設等検討業務、令和3年度那覇港長期構想検討委員会運営業務、撤去軽石及び廃棄物運搬処理業務、令和4年度那覇港カーボンニュートラル形成計画策定業務委託、那覇ふ頭仮設トイレ設置業務委託（R4）、那覇ふ頭船客待合所2階バルコニー軒裏点検業務委託である。

#### (2) 工事及び設計委託の契約について

計画建設課においては、(仮称)那覇ふ頭1号・2号上屋建替工事（サイン、植栽、機械、建築、電気）、(仮称)那覇ふ頭1号・2号上屋建替工事管理業務、浦添ふ頭1号上屋西側シャッター取替工事（R4）、浦添ふ頭1号上屋東側シャッター取替工事、浦添ふ頭1号上屋北側庇補修工事、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R4）、仮設検査施設移設工事、港湾1号線横断防止柵設置工事、港湾2号線修正設計業務委託（R4）、三重城、若狭護岸コンクリート試験調査業務委託、小湾橋耐震補強調査測量設計業務委託（R4）、新港ふ頭（港町海岸）護岸工事（R3-2）、新港ふ頭10号岸壁背後電気工事（R4）、新港ふ頭10号岸壁背後舗装工事（R4-1）、新港ふ頭10号岸壁背後舗装工事（R4-2）、新港ふ頭10号背後舗装等設計業務委託（R3）、新港ふ頭11号岸壁背後環境調査業務委託（R4）、新港ふ頭11号岸壁背後調査測量設計業務委託（R4）、新港ふ頭11号岸壁背後埋立工事（R3-1）、新港ふ頭11号岸壁背後埋立工事（R4-1）、新港ふ頭11号岸壁背後埋立工事（R4-2）、新港ふ頭11号岸壁背後用地測量及び表示登記業務委託（R4）、新港ふ頭12・13号岸壁背後環境調査業務委託（R4）、新港ふ頭12・13号岸壁背後上水道付帯工事（R4）、新港ふ頭12・13号岸壁背後舗装工事（R4）、新港ふ頭12・13号岸壁保安設備（柵）設置工事（R3）、新港ふ頭45番外灯更新工事、新港ふ頭5号岸壁係船柱設計業務委託（R4）、新港ふ頭5号岸壁

背後測量業務委託 (R4)、新港ふ頭 7 号岸壁保安設備 (柵) 改修工事 (R4)、新港ふ頭 7 号岸壁保安設備 (電気) 改修工事 (R4)、新港ふ頭 7 号岸壁保安設備 (南側) 撤去工事、新港ふ頭 7 号岸壁保安設備 (北側) 撤去工事、新港ふ頭ふ頭用地舗装工事、新港ふ頭荷役機械 (陸側レール) 取替工事 (R4)、新港ふ頭護岸係船柱設計業務委託、新港ふ頭上屋建替設計業務委託、新港ふ頭船客待合所北側出入口扉設置工事、新港ふ頭船舶給水撤去工事 (R4)、新港ふ頭臨港道路舗装修繕工事 (R4)、第 2 クルーズバース船舶給水栓水質検査業務委託 (R4)、第 2 クルーズバース門扉移設工事 (R4)、那覇ふ頭 1 号・2 号上屋アスベスト調査業務委託、那覇ふ頭 1 号・2 号上屋アスベスト調査業務委託 (その 2)、那覇ふ頭 1 号・2 号上屋アスベスト調査業務委託 (その 3)、那覇ふ頭 1 号・2 号上屋アスベスト調査業務委託 (その 4)、那覇ふ頭 1 号・2 号上屋解体工事、那覇ふ頭 1 号・2 号上屋解体工事監理業務委託、那覇ふ頭岸壁防食工事 (R4)、那覇ふ頭上屋リーファー電源配線工事、那覇ふ頭船客待合所屋上防水改修工事、那覇ふ頭排水施設工事 (R3)、那覇ふ頭敷地測量業務委託、那覇港海岸調査測量設計業務委託 (R4)、那覇港軽石撤去工事 (R3-2)、那覇港現場技術業務委託 (R4-1)、那覇港現場技術業務委託 (R4-2)、那覇港現場技術業務委託 (R5-1)、那覇港現場技術業務委託 (R5-2)、那覇港資材単価調査業務委託 (R4)、那覇港利便性向上整備工事 (R3)、泊港橋耐震補強工事 (R3-2)、臨港道路 (港湾 1 号線) 設計業務委託、臨港道路 (港湾 1 号線) 設計業務委託 (R4)、臨港道路 (港湾 2 号線) 磁気探査業務委託 (R4)、臨港道路 (港湾 2 号線) 磁気探査業務委託 (R4-2)、臨港道路 (港湾 2 号線) 道路改良工事 (R4) である。

(3) 使用料及び賃借料の契約について

沖縄県新土木工事積算システム使用料、カラー複合機使用料、業務用自動車賃貸借、沖縄大交易会ブース出展料等である。

(4) 修繕料の契約について

計画建設課においては、令和 4 年度那覇港港湾施設維持補修業務委託、新港ふ頭オイルフェンス倉庫外壁修繕、那覇ふ頭詰所内部剥離修繕、新港ふ頭区画線修繕、臨港道路浦添線道路照明修繕 (R4-2)、換気塔消防設備修繕 (R4)、うみそらトンネル換気塔 (空港側) 外壁・他修繕、うみそらトンネル換気塔自動ドア他修繕、うみそらトンネル換気塔フェンス修繕、ガントリークレーン 2 号・4 号機ケーブルリールモーター修繕、ガントリークレーン 3・4 号機修繕 (ブームラッチシリンダ交換)、ガントリークレーン 3 号・4 号機ケーブルリールマグネットカプラ修繕、ガントリークレーン 3 号機モートルジャッキ修繕、ガントリークレーン 4 号機運転室ガラス復旧、ガントリークレーン 4 号機修繕 (海側レールブレイキオーバーホール)、ガントリークレーンスプレッド油圧ユニット用モーター修繕、ガントリークレーンスプレッド伸縮駆動装置修繕、浦添ふ頭 1 号上屋シャッター点検後修繕 (R4)、浦添ふ頭 1 号上屋受変電設備修繕 (R4)、浦添ふ頭 1 号上屋防鳥対策工、浦添ふ頭 2 号上屋シャッター保守点検後修繕、新港ふ頭 1~5 号上屋壁修繕、新港ふ頭 1・2・3・4 号上屋出入口剥離外修繕、新港ふ頭 1 号上屋内部コンクリート剥離修繕、新港ふ頭 2・3・4 号上屋大扉修繕、新港ふ頭 3 号・4 号・6 号上屋修繕、新港ふ頭待合所 1 階事務室内装修繕、那覇クルーズターミナルメンテナンスデッキ修繕、那覇クルーズターミナル搭乗橋保守部品交換・補修作業、那覇ふ頭テナント照明取替修繕、那覇ふ頭船客待合所北側外壁剥離他修繕、那覇ふ頭待合所高圧気中開閉器取替修繕 (R4)、那覇港管内消防設備修繕 (R4)、那覇港管内電力子メーター取替修繕 (R4)、那覇港新港ふ頭地区港湾施設舗装修繕 (R4)、泊ふ頭マリンライナーとかしき待合所雨漏り修繕、泊ふ頭北岸待合所北側シャッター修繕等である。

これらについて、契約方法、契約書、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5 財産の管理状況

物品について

物品の出納及び保管等については計画建設課で統括しており、備品台帳、その他関係書類と現品を突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

## 6 指摘事項等

### (1) 交付金の返還金の発生に対する再発防止策について（指摘事項）

那覇港(泊ふ頭地区)港湾改修事業について、令和3年12月の会計検査院の会計実地検査において、国の負担割合の齟齬による差額2億283万4,079円の過大交付を指摘されたことに伴い、最終的に2億283万4,082円を返還するに至った。

那覇港管理組合は那覇港(泊ふ頭地区)の屋根付き歩道について、離島間の連絡船等の港内における安全な航行、係留の確保を目的とした歩行者動線の分離・誘導のための歩道の整備であるとして、国の負担割合を10分の9としていたが、会計検査院は検査において、歩道部分に屋根を設置するなど、港湾施設の利便向上に資する事業であるとして国の負担割合は3分の1を適用すべきとの指摘を受けた。

発生原因としては①交付事業における国の負担割合についての理解が十分でなかったこと、②事前に沖縄総合事務局に事業内容を説明・確認し、国費率は10分の9であると認識して事業を進めたものの確認が十分でなかったことが挙げられる。特に組合側と総合事務局との間の交渉内容に関する記録が組合に一切残っていないため、事実確認ができなかった。

今後このような認識の齟齬を未然に防ぐとともに、事後に事実確認を行う必要が生じた場合に対応するためにも、補助金の交付申請等の事務手続を進める中で、重要事項について国等への確認や調整等を行う際には、当該交渉に関する経過を記録し、担当課長等の決裁を経て適切な形で保存しておく必要がある。